

地域経済分析シリーズ

労働編

● 広域エリア別労働力人口の変化（平成 17-22 年）	1
● 広域エリア別男女別労働力率の変化（平成 17-22 年）	2
● 女性の労働力率と生涯未婚率（平成 2-22 年）	3
● 産業別一人平均月間現金給与水準とパートタイム労働率（平成 24 年）	4
● 産業別 5 歳階級別賃金の推移（平成 24 年）	5
● 一人当たりの主な産業別年間現金給与額（平成 24 年）	6

●広域エリア別労働力人口の変化（平成 17-22 年）

表は、国勢調査による労働力人口の推移を広域エリア別男女別にみたものです。

平成 22 年の県全体の労働力人口は 387 万 3 千人で、平成 17 年に比べ総数で 12,788 人（0.3%減）減少し、男性は 26,522 人（1.1%減）減少し、女性は 13,734 人（0.9%増）増加しました。

増減数をエリア別にみると、総数では、西三河エリアの 5,180 人増加（0.6%増）が最も多く、次いで知多エリアの 4,167 人増加（1.3%増）、北東尾張エリアの 681 人増加（0.1%増）となり、3 エリアで増加しました。

男女別では、西三河エリアは、男性の労働力人口がわずかに減少しましたが、女性の労働力人口が 5,210 人増加しました。特に女性の労働力人口が増加したのは豊田市（2,155 人増）と刈谷市（1,025 人増）の 2 市で、西三河エリアの増加数の 6 割を占めました。

知多エリアは、県内で唯一男女ともに労働力人口が増加しました。エリア内 10 市町村のうち、半数の 5 市で男女とも労働力人口が増加し、中でも半田市、常滑市、大府市の 3 市は総数で 1,000 人以上増加しました。

北東尾張エリアはエリア全体では微増にとどまりましたが、長久手市（3,307 人増）と日進市（3,137 人増）の増加数は 3,000 人を超え、県内増加数の上位 1 位、2 位を占めました。

（単位：人、％）

	平成17年労働力人口			平成22年労働力人口			増減率		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
県計	3,886,217	2,320,030	1,566,187	3,873,429	2,293,508	1,579,921	△ 0.3	△ 1.1	0.9
名古屋エリア	1,155,259	683,304	471,955	1,154,741	675,306	479,435	△ 0.0	△ 1.2	1.6
西尾張エリア	449,822	264,366	185,456	440,558	255,624	184,934	△ 2.1	△ 3.3	△ 0.3
北東尾張エリア	696,668	416,029	280,639	697,349	412,582	284,767	0.1	△ 0.8	1.5
知多エリア	320,304	192,962	127,342	324,471	194,743	129,728	1.3	0.9	1.9
西三河エリア	835,686	514,899	320,787	840,866	514,869	325,997	0.6	△ 0.0	1.6
東三河エリア	428,478	248,470	180,008	415,444	240,384	175,060	△ 3.0	△ 3.3	△ 2.7

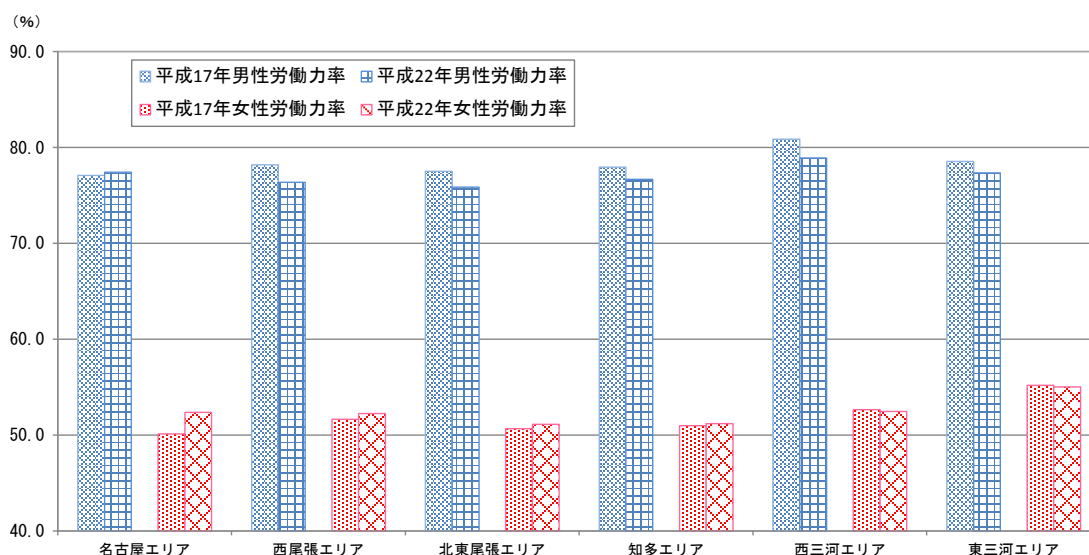
資料：県統計課「国勢調査あいちの人口」より作成

●広域エリア別男女別労働力率の変化（平成17-22年）

図表は、平成17年と平成22年の男女別労働力率を広域エリア別にみたものです。

労働力率とは、生産年齢人口（15歳以上人口）に占める労働力人口の比率であり、平成17年から平成22年までの5年間で、男性の労働力率は名古屋エリアを除くエリアで低下しました。一方女性の労働力率は6エリア中4エリアで上昇し、男女で違いが出ました。

労働力率が一番上昇したのは名古屋エリアの女性で、5年間で2.3ポイント上昇しました。反対に一番低下したのは西三河エリアの男性で2.0ポイント低下しました。これは、平成20年9月に起こったリーマンショック後、西三河エリアで大幅な減産が行われ人員過剰となり、若年男性や高齢男性が職探しをあきらめたことが影響していると思われます。



資料：県統計課「国勢調査あいちの人口」より作成

（単位：労働力率%）

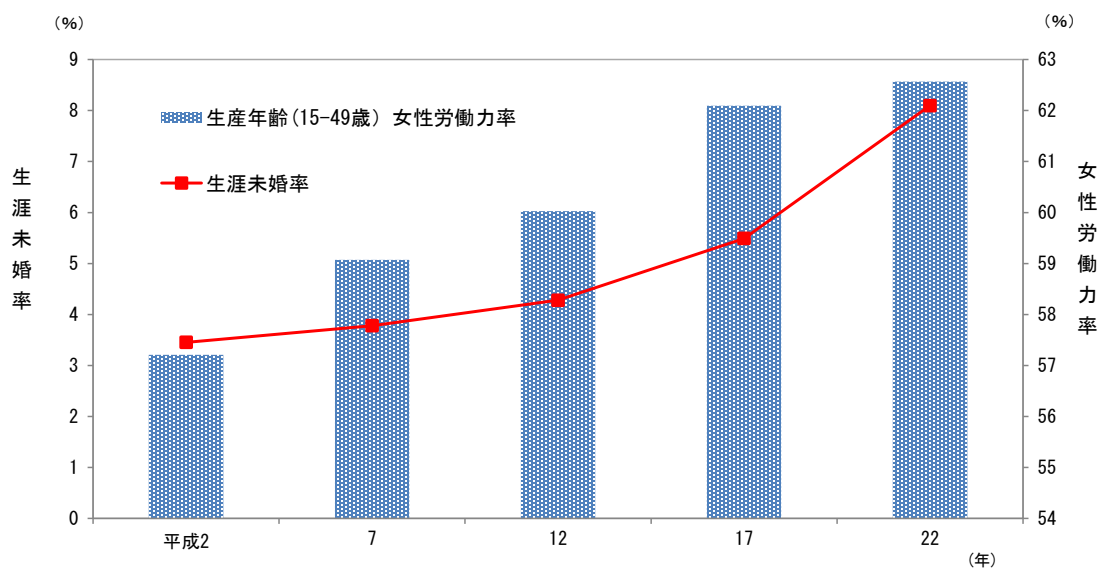
	平成17年労働力率		平成22年労働力率		ポイント差（22年-17年）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
名古屋エリア	77.1	50.1	77.4	52.4	0.3	2.3
西尾張エリア	78.2	51.7	76.4	52.3	△ 1.8	0.6
北東尾張エリア	77.5	50.7	75.9	51.1	△ 1.6	0.4
知多エリア	78.0	51.0	76.7	51.2	△ 1.3	0.2
西三河エリア	80.9	52.6	78.9	52.5	△ 2.0	△ 0.1
東三河エリア	78.5	55.2	77.3	55.0	△ 1.2	△ 0.2
愛知県	78.3	51.5	77.3	52.3	△ 1.0	0.8

資料：県統計課「国勢調査あいちの人口」より作成

●女性の労働力率と生涯未婚率（平成2-22年）

図は、生産年齢のうち15-49歳の女性の労働力率と生涯未婚率の推移をみたものです。生涯未婚率とは、45-49歳と50～54歳の未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率を算出したもので、50歳時点で一度も結婚をしたことがない人の割合を示します。生涯を通して未婚である人の割合ではありませんが、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えられることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われます。

女性の労働力率は年を追うごとに上昇しており、それに伴って生涯未婚率も同じように上昇しています。女性の労働力は高齢化の進行が著しい日本においては、経済活動の重要な担い手となりますが、晩婚化や一生結婚する予定はないとする非婚化も進んでおり、一層少子化が進むことが懸念されます。女性労働力率の上昇は、15-49歳の未婚者の増加のほか、有配偶者女性の社会進出が平成2-12年は55%程度でしたが、平成17年には57.7%、22年には59.3%と近年上昇を続けていることも要因としてあげられます。



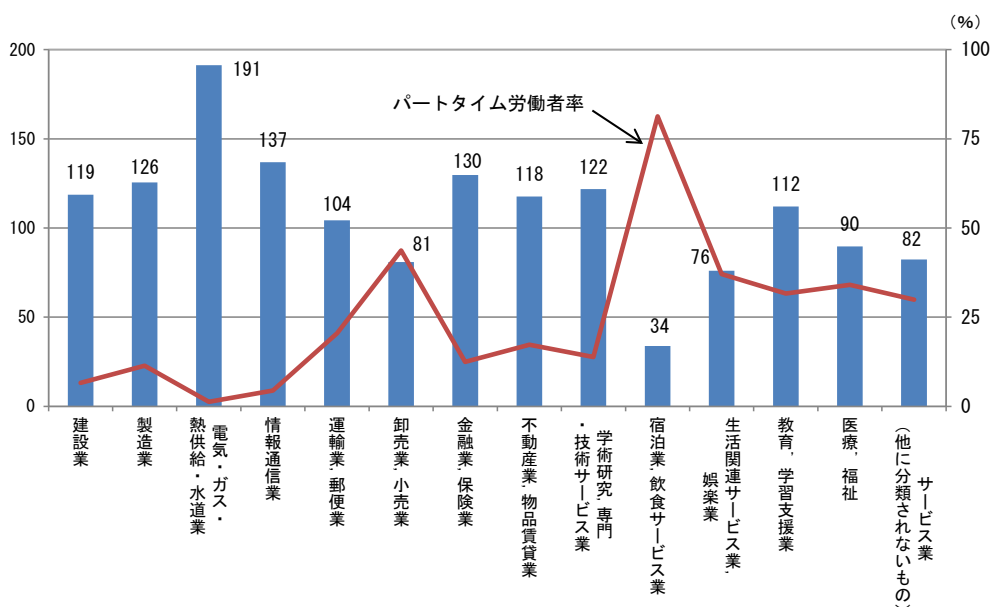
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
生産年齢(15-49歳) 女性労働力率	57.2	59.1	60.0	62.1	62.6
生産年齢(15-49歳) 有配偶者女性労働力率	55.9	55.2	55.1	57.7	59.3
生涯未婚率	3.45	3.78	4.28	5.49	8.10

資料：総務省「国勢調査」より作成

●産業別一人平均月間現金給与水準とパートタイム労働率（平成 24 年）

図表は、愛知県の平成 24 年平均の常用労働者の一人平均月間現金給与額（事業所規模 5 人以上）の調査産業計（327,693 円）を 100 とした各産業の現金給与水準と各産業におけるパートタイム労働者率を示したものです。

1 人平均月間現金給与額は、電気・ガス・熱供給・水道業が調査産業計 100 に対し 191 となり、他の産業より圧倒的に高いことがわかります。一方、宿泊業、飲食サービス業は、調査産業計の約 1/3 にあたる 34 と調査産業の中で一番低くなっています。これは、約 8 割の労働者がパートタイムであることから、一人当たりの現金給与水準が低くなっているためです。



パートタイム労働者率（事業所 5 人以上）

		(%)	
調査産業計	28.6	不動産業，物品賃貸業	17.3
建設業	6.6	学術研究，専門・技術サービス業	13.8
製造業	11.4	宿泊業，飲食サービス業	81.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	生活関連サービス業，娯楽業	37.1
情報通信業	4.4	教育，学習支援業	31.6
運輸業，郵便業	20.5	医療，福祉	34.1
卸売業，小売業	43.7	サービス業（他に分類されないもの）	29.9
金融業，保険業	12.5		

資料：県統計課「あいちの勤労」より作成

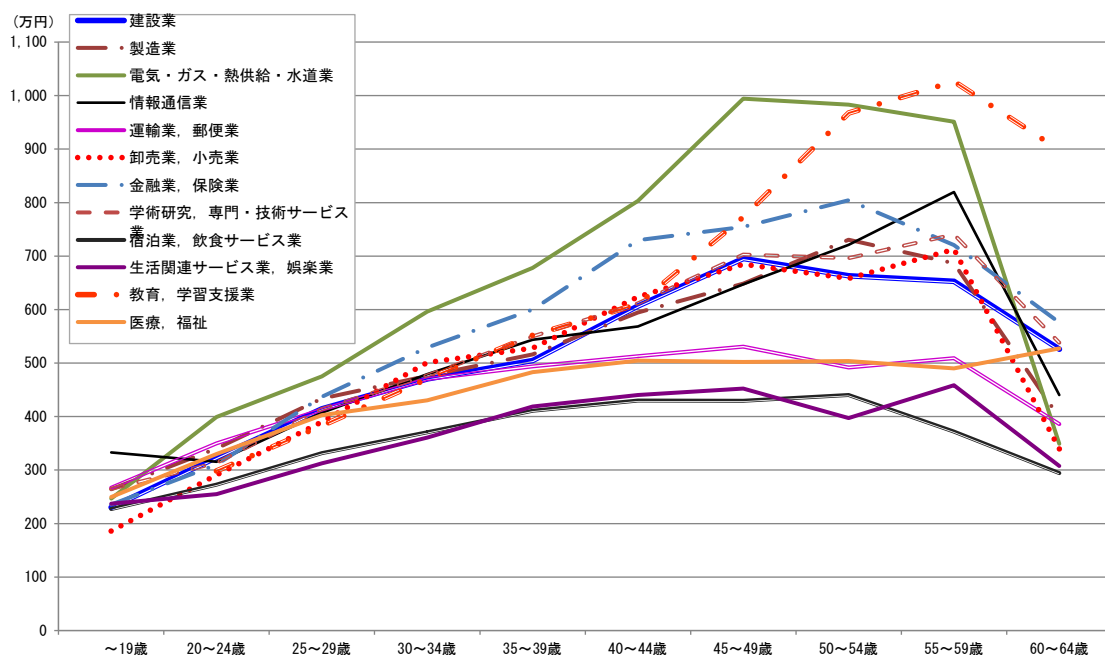
●産業別 5 歳階級別賃金の推移（平成 24 年）

図は、企業規模 10 人以上における一般労働者（パートタイム労働者除く。）の年間現金給与額（超過労働給与や賞与などを含む。）を産業別、5 歳階級別にみたものです。

産業別で年収が一番高いのは電気・ガス・熱供給・水道業で、次いで教育・学習支援業、金融業・保険業が高くなっています。5 歳階級別では、電気・ガス・熱供給・水道業の 50-54 歳までが産業別のトップであり、2 番目は、25-29 歳から 40-44 歳までは金融業・保険業が、45-49 歳から 50-54 歳時までは教育・学習支援業が占めています。教育・学習支援業はさらに上昇し、55-59 歳には 1000 万円を超えて、60-64 歳も 898 万円となり、産業別のトップとなっています。

産業別の格差をみると、20-24 歳では、一番高い電気・ガス・熱供給・水道業と一番低い宿泊業、飲食サービスでは約 120 万円の差があります。年齢の階級が上がるごとに電気・ガス・熱供給・水道業と金融業・保険業の年収の上昇幅が大きくなり、格差が広がります。45-49 歳以上は、教育・学習支援業の年収の増加が大きいことがわかります。

また 60-64 歳は、60 歳定年制を採用している企業が多く、すべての産業が 55-60 歳よりも収入が下がっています。



(単位：万円)

産業	産業平均	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉
計	518	549	543	782	519	466	511	600	564	366	364	684	446
～19歳	229	230	264	247	333	267	186	235	265	227	237	-	249
20～24歳	320	324	340	399	316	350	291	310	313	273	255	298	330
25～29歳	409	414	434	475	407	413	390	437	414	332	313	383	403
30～34歳	469	470	476	596	479	470	501	529	477	371	361	471	430
35～39歳	513	505	516	678	543	494	528	600	550	411	419	552	483
40～44歳	584	607	595	803	568	513	624	730	612	430	440	610	505
45～49歳	636	695	648	994	647	531	685	754	703	429	452	773	502
50～54歳	666	663	731	983	721	492	658	805	696	440	397	968	504
55～59歳	661	653	687	951	820	509	713	721	741	372	459	1,026	490
60～64歳	424	526	398	349	440	386	339	576	538	294	307	898	528

資料：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」より作成

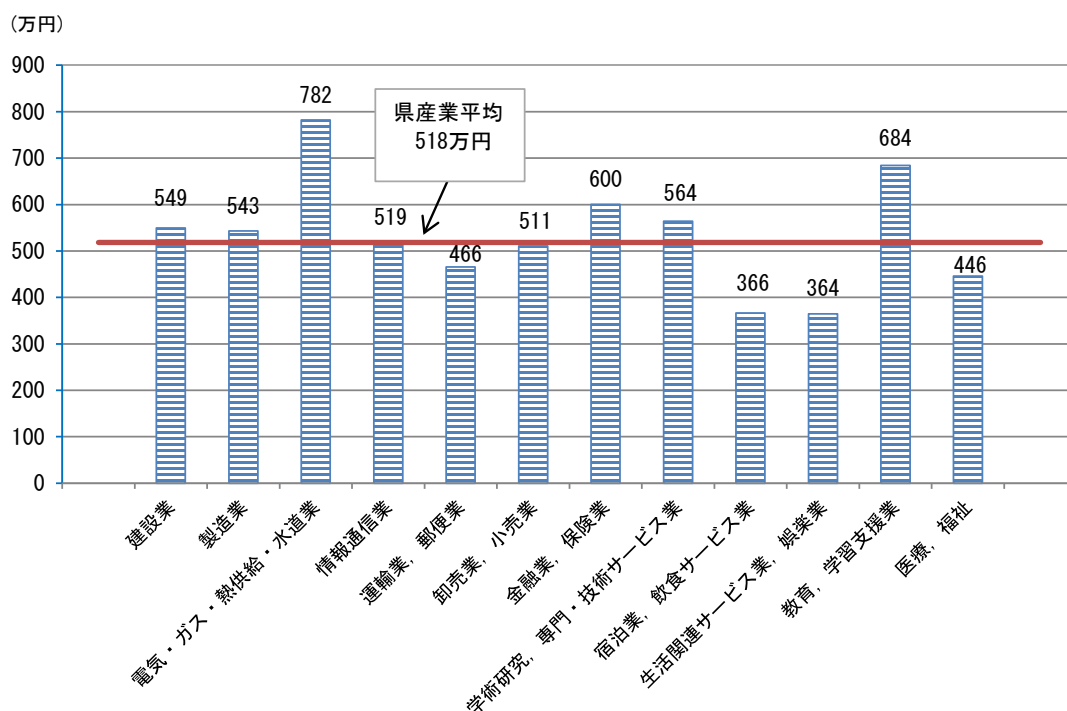
●一人当たりの主な産業別年間現金給与額（平成 24 年）

図は、平成 24 年の企業規模 10 人以上における一般労働者（パートタイム労働者を除く。）の主な産業別一人当たり年間現金給与額（超過労働給与や賞与などを含む。）をみたものです。

各都道府県の一人当たり平均年収をみると、最も多いのが東京都の 582 万円、次いで神奈川県 532 万円、愛知県の 518 万円となっており、500 万円以上はこの 3 都県だけでした。

県の一人当たり平均年収を上回った主な産業は 12 産業中 7 産業でした。県平均を大きく上回ったのは、電気・ガス・熱供給・水道業の 782 万円、次いで教育、学習支援業の 684 万円、金融業、保険業の 600 万円でした。

製造業は、県内の労働者数 1,640,320 人のうち 659,820 人（構成比 40.2%）を占めており、平均年収は 543 万円で 12 産業中 6 番目でしたが、他県と比べて高く、愛知県の平均年収を引き上げています。



資料：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」より作成